

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第90回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に1,532社を対象に行い、うち311社から回答を得た(有効回答率20.3%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について—プラスに転じる。先行きも大・中小企業、製造・非製造すべてプラス圏で推移。—**

- 2023年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が38.1%、「下降」と見る回答は10.6%。この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は**27.4**と、**前回調査(▲3.4)**から大幅に改善し、**2期ぶりのプラスに転じた**。
- 先行き2023年7～9月期はBSI値27.4とプラスを維持し、10～12月期もBSI値27.8と引き続きプラス圏を推移する見込み。
- 規模別では、足もとのBSI値は、大企業が32.6とプラス幅を大幅拡大し、5期連続のプラスとなった。また、中小企業はBSI値23.3と大幅に改善し、2期ぶりのプラスに転じた。

2 自社業況について—全体はプラスに転じるも中小企業はマイナスが続く。先行きはプラス圏で推移。—

- 2023年4～6月期における**自社業況の総合判断**は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.2%、「下降」と見る回答は23.7%。この結果、**BSI値は3.6**と、**前回調査(▲4.1)**から**プラスに転じた**。一方、中小企業については、BSI値は**▲2.9**と、2期連続でマイナスとなった。
- 個別判断では、**製・商品価格**の足もとのBSI値は30.3となり、前回調査(33.3)からプラス幅が縮小したものの、引き続き高水準を推移している。**雇用判断**では足もとのBSI値は**▲28.1**となり、**12期連続で不足超過**となった。

3 人手不足の影響について

- 自社における**労働者の過不足感**について尋ねたところ、**労働者の不足感があると回答した企業は5割弱**(46.3%；「不足」(11.3%)と「やや不足」(35.0%)の合計)にのぼった。
- 労働者の不足感について「不足」「やや不足」と回答した企業に**人手不足が生じている要因**について尋ねたところ、**「新規の人材採用が困難」(72.9%)が最多**となった。特に、中小企業(80.2%)と製造業(77.8%)では8割近い回答があった。
- 労働者の不足感について「不足」「やや不足」と回答した企業に、**人手不足による経営への影響**について尋ねたところ、**すでに影響が出ていると回答した企業は6割**(59.0%；「大きな影響がある(20.8%)」と「少し影響がある(38.2%)」の合計)にのぼり、「今は影響がないが、今後生じる恐れがある」と回答した企業も4割(38.9%)であった。具体的には、人手不足による受注・生産の抑制や従業員の労働環境の悪化を懸念する声が多く聞かれた。
- 人手不足の影響をうけ、政府に求めたい事項を尋ねたところ、労働力の確保や雇用促進への支援、合理化・省力化の支援、リ・スキリング等人材育成への支援があげられた。

以上

第90回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	2
3. 自社業況 個別判断	3
4. 人手不足の影響について	5
参考 (BSI値の推移)	10
参考 (国内景気判断と自社業況判断の推移)	11

<概要>

▶調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,532社

▶調査時期：2023年5月11日～5月25日

▶調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール

▶回答状況：311社（有効回答率：20.3%）（大企業：139社、中小企業：172社）

企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）

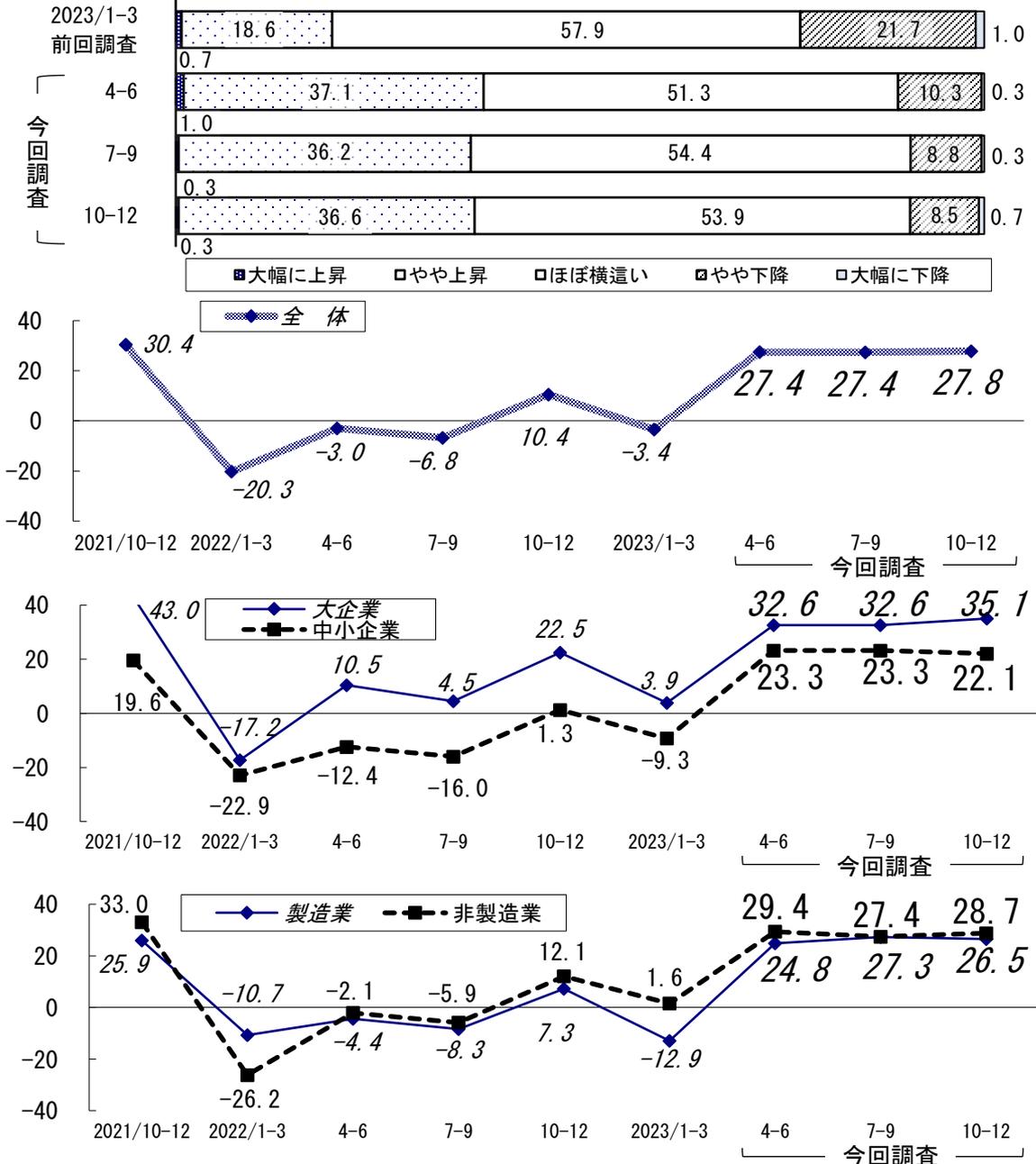
▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	4	8	卸売業	13	32	45
繊維工業・繊維製品	7	1	8	小売業	5	6	11
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	0	0	0
化学工業	9	9	18	建設業・各種設備工事	17	23	40
鉄鋼	5	6	11	不動産業	6	4	10
非鉄金属・金属製品	4	7	11	運輸・通信業	5	9	14
一般機械器具	3	6	9	金融・保険業	14	1	15
電気機械器具	9	6	15	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
輸送用機械器具	1	5	6	サービス業	22	20	42
精密機械器具	1	1	2				
その他製造	12	30	42				
計	56	77	133	計	83	95	178

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

—プラスに転じる。先行きも大・中小企業、製造・非製造すべてプラス圏で推移。—



<足もと>

2023年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が38.1%、「下降」と見る回答は10.6%。

この結果、**BSI値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**27.4**と、**前回調査（▲3.4）から大幅に改善し、2期ぶりのプラスに転じた。**

<先行き>

先行き2023年7～9月期はBSI値27.4とプラスを維持し、10～12月期もBSI値27.8と引き続きプラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、**大企業が32.6とプラス幅を大幅拡大し、5期連続のプラス**となった。また、**中小企業はBSI値23.3とプラスに転じた。**

先行きのBSI値は、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

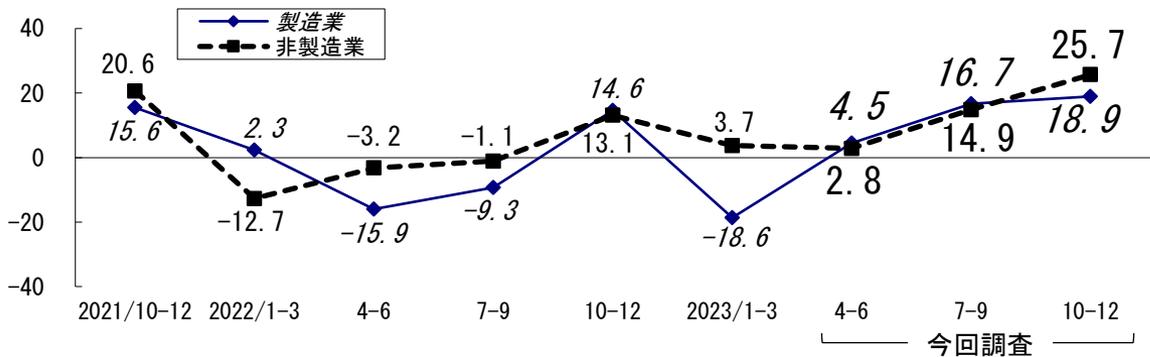
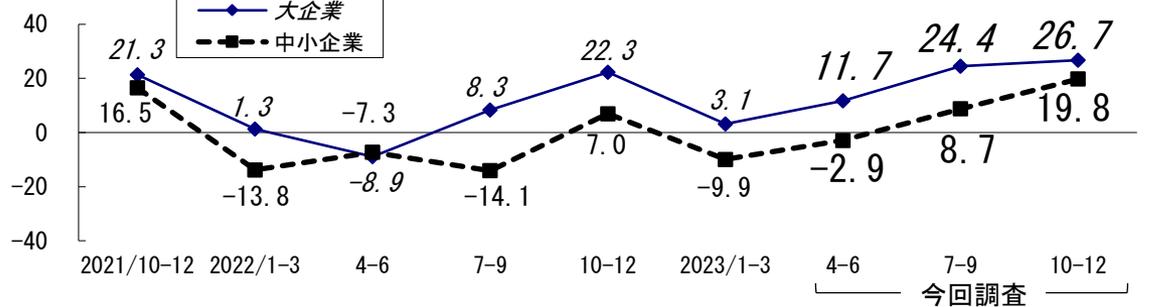
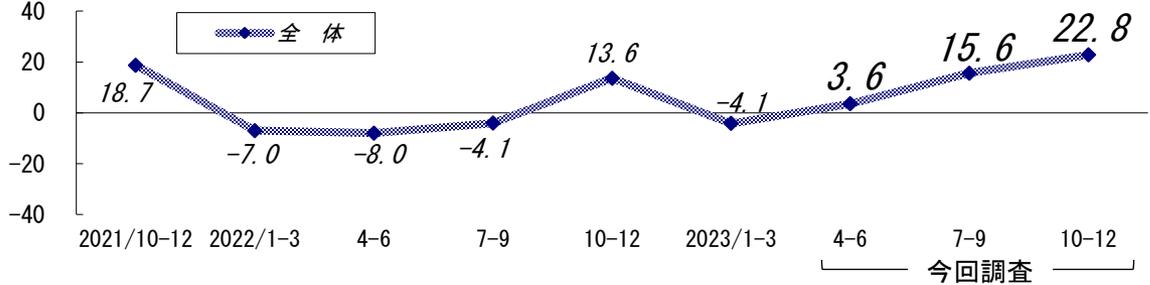
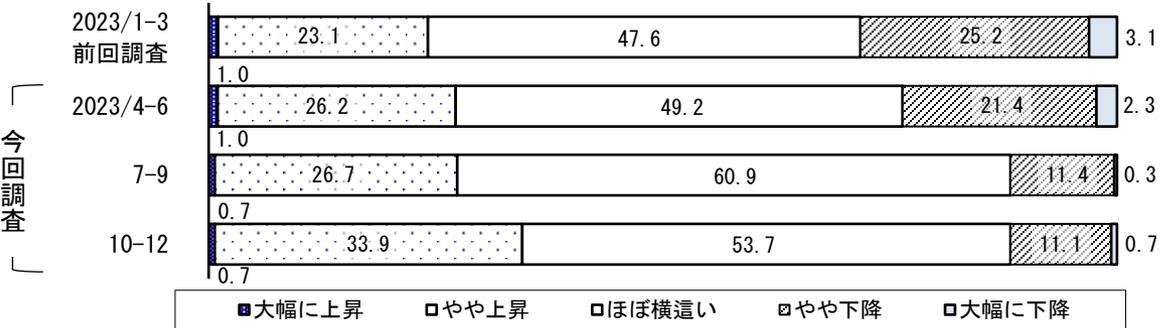
足もとのBSI値は、製造業が24.8とプラスに転じ、非製造業は29.4とプラス幅を大幅拡大した。

先行きのBSI値は、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

－ 全体はプラスに転じるも中小企業はマイナスが続く。先行きはプラス圏で推移。－

「
今回調査
」



＜足もと＞

2023年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.2%、「下降」と見る回答は23.7%。

この結果、**BSI値は3.6と、前回調査(▲4.1)から改善し、プラスに転じた。**

＜先行き＞

先行き2023年7～9月期はBSI値15.6、10～12月期はBSI値22.8とプラス圏を推移する見込み。

＜規模別＞

足もとの値は、**大企業が11.7と4期連続のプラス**となった。一方、**中小企業は▲2.9と2期連続でマイナス**となった。

先行きは、大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

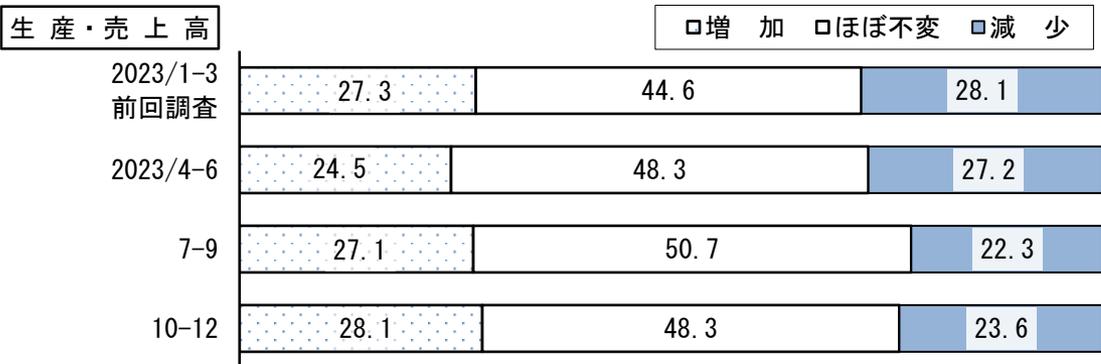
＜業種別＞

足もとは、製造業が4.5とプラスに転じ、非製造業は2.8と3期連続のプラスとなった。

先行きは、製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

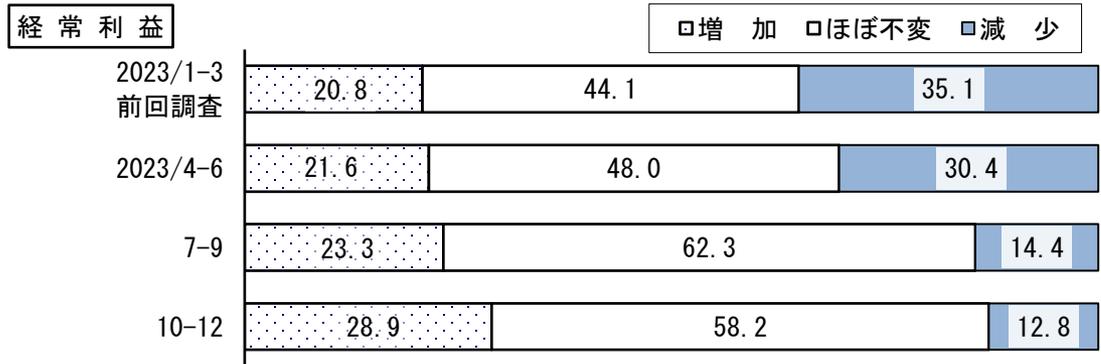
－ 製・商品価格は引き続き高水準を推移。雇用判断は不足超過が続く。－



＜生産・売上高＞

足もと（4～6月期）のBSI値は▲2.7となり、**前回調査（▲0.7）からマイナス圏を推移した。**

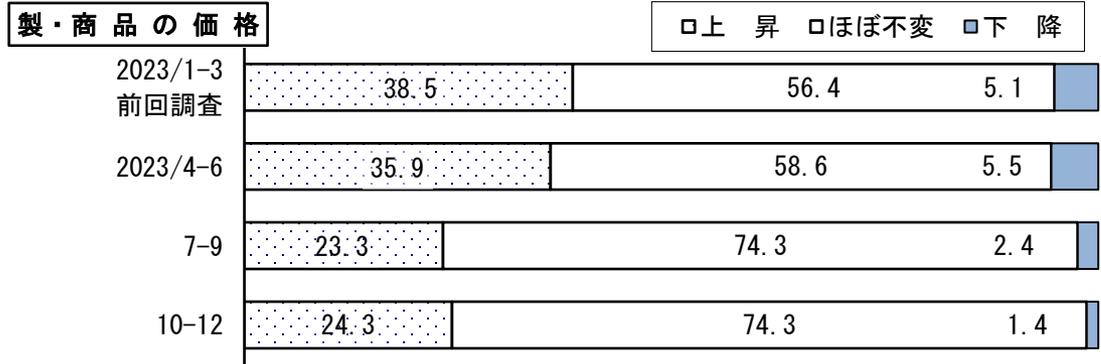
先行きは2023年7～9月期（4.8）、10～12月期（4.5）とプラスに転じる見込み。



＜経常利益＞

足もとのBSI値は▲8.8と、前回調査（▲14.2）からマイナス幅が縮小したものの、6期連続のマイナス。

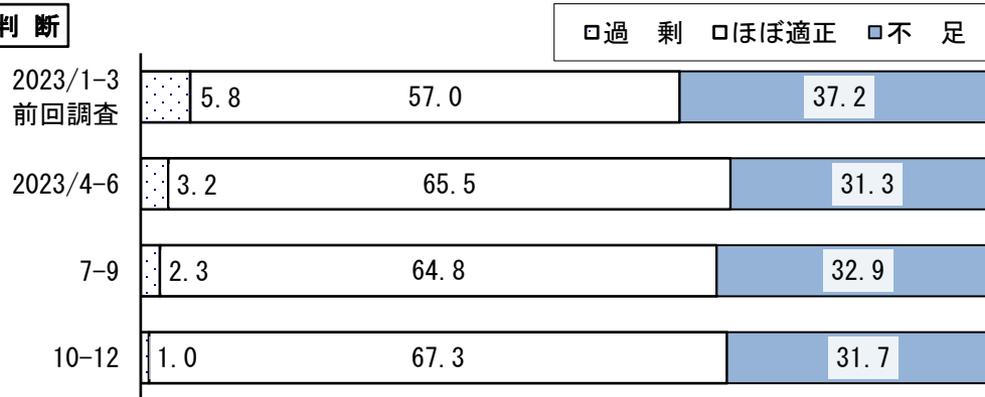
先行きは、2023年7～9月期（8.9）、10～12月期（16.1）とプラスに転じる見込み。



＜製・商品の価格＞

足もとのBSI値は30.3と、前回調査（33.3）からプラス幅が縮小したものの、**引き続き高水準を推移している。**先行きは、2023年7～9月期（20.8）、10～12月期（22.9）と引き続きプラス局面が続く見込み。

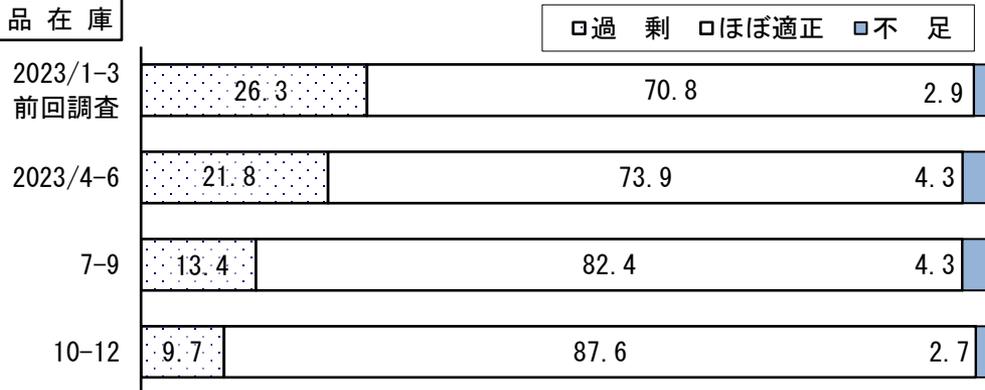
雇用判断



＜雇用判断＞

足もと（4～6月期）のBSI値は▲28.1と前回調査（▲31.4）と比べ小幅に改善したものの、**12期連続の不足超過となった**。先行きは2023年7～9月期（▲30.6）、10～12月期（▲30.7）と不足超過が続く見込み。

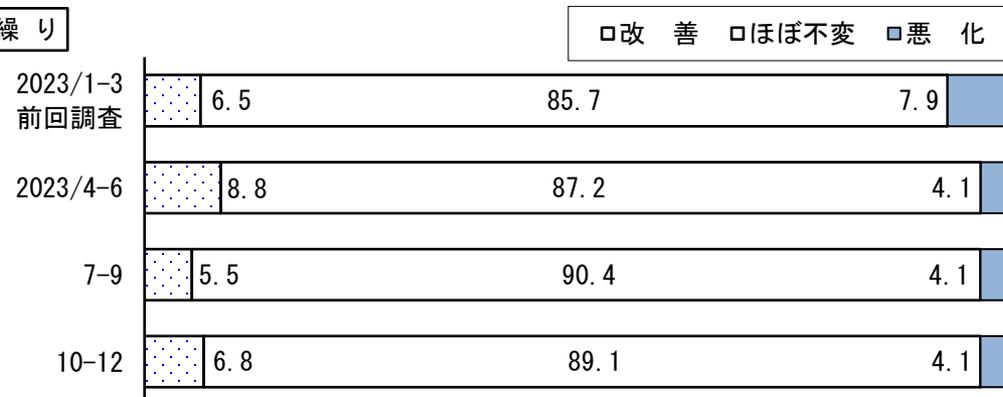
製・商品在庫



＜製・商品在庫＞

足もとのBSI値は17.6と過剰超過局面が続くものの、前回調査（23.4）と比べ過剰感は改善。先行きについては、2023年7～9月期は9.1、10～12月期は7.0と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



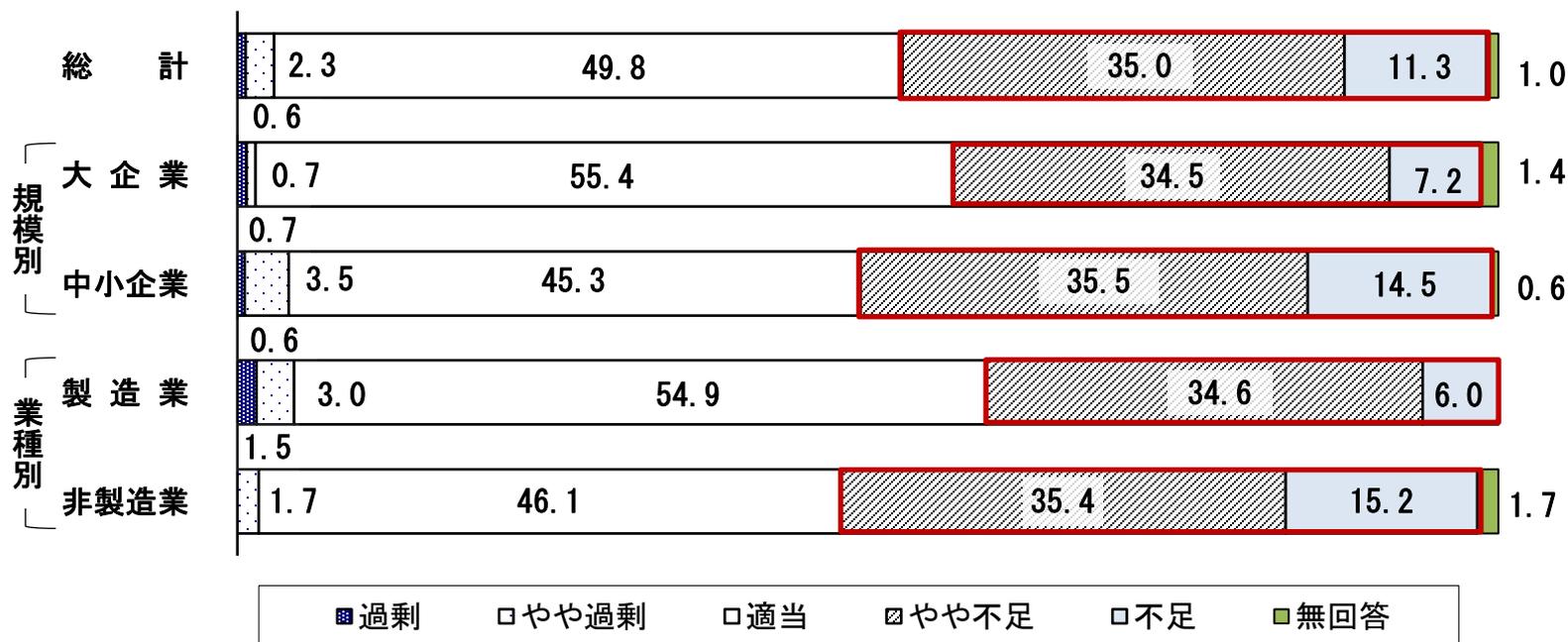
＜資金繰り＞

足もとのBSI値は4.7となり、前回調査（▲1.4）から改善。先行きは、2023年7～9月期（1.4）、10～12月期（2.7）と改善超過局面が続く見込み。

4. 人手不足の影響について

▶ 労働者の過不足感(単数回答)

- 自社における労働者の過不足感について尋ねたところ、**5割弱(46.3%)の企業が「やや不足」「不足」と回答**。「適当」と回答した企業は5割(49.8%)であった。
- 規模別では、**大企業のうち4割(41.7%)、中小企業のうち5割(50.0%)が「やや不足」「不足」と回答**。業種別では、**製造業のうち4割(40.6%)、非製造業のうち5割(49.6%)が「やや不足」「不足」と回答**。

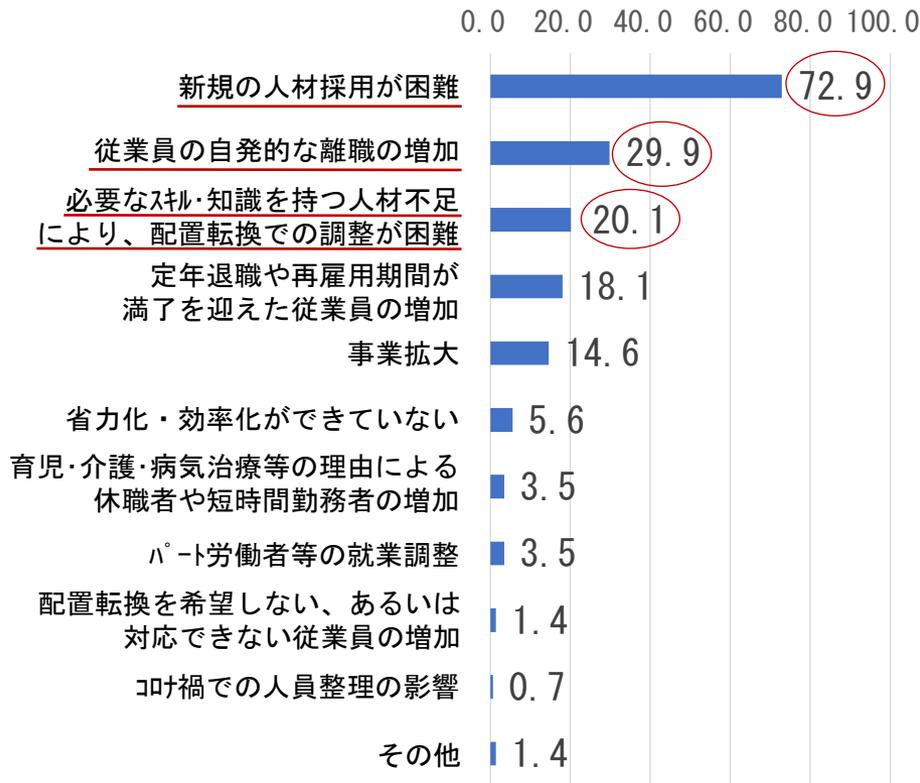


(単位は%、単数回答)

	過剰	やや過剰	適当	やや不足	不足	無回答
総計	0.6	2.3	49.8	35.0	11.3	1.0
規模別						
大企業	0.7	0.7	55.4	34.5	7.2	1.4
中小企業	0.6	3.5	45.3	35.5	14.5	0.6
業種別						
製造業	1.5	3.0	54.9	34.6	6.0	0.0
非製造業	0.0	1.7	46.1	35.4	15.2	1.7

4. 人手不足の影響について

▶ 人手不足が生じている要因(2項目以内複数回答)



● 全体:「新規の人材採用が困難」との回答が7割

労働者の過不足感について「不足」「やや不足」と回答した企業に、人手不足が生じている要因について尋ねたところ、「**新規の人材採用が困難**」(72.9%)が最多となった。「従業員の自発的な離職の増加」(29.9%)、「必要なスキル・知識を持つ人材不足により、配置転換での調整が困難」(20.1%)が上位に続く。

● 規模別

- ・大企業では「従業員の自発的な離職の増加」が34.5%と高く、中小企業(26.7%)を大きく上回った。また、「事業拡大」により人手不足が生じていると回答した割合も27.6%と高い。
- ・中小企業では「新規の人材採用が困難」と回答した割合が80.2%と高く、大企業(62.1%)を2割程度上回っている。

● 業種別

- ・製造業では企業規模を問わず「新規の人材採用が困難」と回答した割合が77.8%と高い。「従業員の自発的な離職の増加」が31.5%と続く。
- ・非製造業では、大企業を中心に「事業拡大」が人手不足の要因となっていると回答した割合(21.1%)が高く、製造業の3.7%を大きく上回っている。

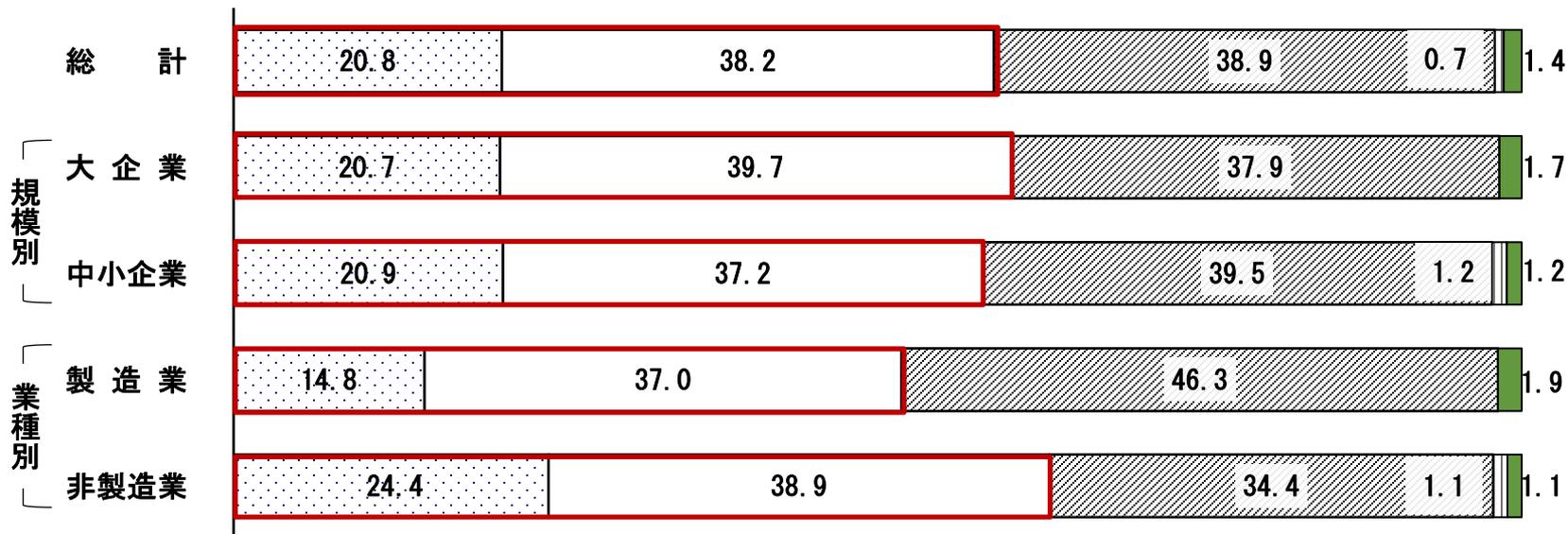
(単位は%、2項目以内複数回答)

	新規の人材採用が困難	従業員の自発的な離職の増加	必要なスキル・知識を持つ人材不足により、配置転換での調整が困難	定年退職や再雇用期間が満了を迎えた従業員の増加	事業拡大	省力化・効率化ができていない	育児・介護・病気治療等の理由による休職者や短時間勤務者の増加	パート労働者等の就業調整	配置転換を希望しない、あるいは対応できない従業員の増加	コト禍での人員整理の影響	その他
総計	72.9	29.9	20.1	18.1	14.6	5.6	3.5	3.5	1.4	0.7	1.4
規模別											
大企業	62.1	34.5	20.7	15.5	27.6	3.4	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7
中小企業	80.2	26.7	19.8	19.8	5.8	7.0	4.7	5.8	2.3	0.0	1.2
業種別											
製造業	77.8	31.5	14.8	20.4	3.7	7.4	5.6	5.6	3.7	0.0	1.9
非製造業	70.0	28.9	23.3	16.7	21.1	4.4	2.2	2.2	0.0	1.1	1.1

4. 人手不足の影響について

▶ 人手不足による経営への影響 (定量観測; 単数回答)

- 労働者の過不足感について「やや不足」「不足」と回答した企業に、人手不足による経営への影響について尋ねたところ、**すでに影響が出ていると回答した企業は6割** (59.0%; 「大きな影響がある (20.8%)」「少し影響がある (38.2%)」の合計) であった。また、「今は影響がないが、今後生じる恐れがある」と回答した企業は4割 (38.9%) であった。



□大きな影響がある □少し影響がある □今は影響がないが、今後生じる恐れがある □特に影響がない ■無回答

(単位は%、単数回答)

	大きな影響がある	少し影響がある	今は影響がないが、今後生じる恐れがある	特に影響がない	無回答
総計	20.8	38.2	38.9	0.7	1.4
規模別					
大企業	20.7	39.7	37.9	0.0	1.7
中小企業	20.9	37.2	39.5	1.2	1.2
業種別					
製造業	14.8	37.0	46.3	0.0	1.9
非製造業	24.4	38.9	34.4	1.1	1.1

4. 人手不足の影響について

▶ 人手不足による経営への影響 (定性分析)

- 人手不足による経営への具体的な影響や今後予想される影響について尋ねたところ、下記のような影響があげられた。特に、人手不足による受注・生産の抑制や従業員の労働環境の悪化を懸念する声が多く聞かれた。

人手不足による具体的な影響/人手不足により今後予想される具体的な影響(概要)

- ・ 複数の業種において、受注の抑制や顧客接触頻度の停滞による売上や利益面への影響、また品質の低下を懸念する声が多かった。また、人員調整コスト高などにより、業務拡大に支障が生じる懸念があるという声も聞かれた。
- ・ 複数の業種において、従業員の労働環境の悪化が懸念されており、残業削減や有給消化が進まないといった声や、業務量の増加による従業員のモチベーション低下などを懸念する声が多かった。
- ・ 製造業・非製造業を問わず、特定スキルを要する人材の不足により、事業機会の喪失や納期の遅れなどの悪影響が懸念されるという声が多かった。社員の高齢化や管理職クラスの離職などに伴い、人材管理や人材育成に影響が出ているといった声もあり、ノウハウ継承が課題となると指摘する声もあった。

4. 人手不足の影響について

▶ 人手不足の影響をうけ、政府に求めたい事項

- 人手不足の影響をうけ、政府に求めたい事項について尋ねたところ、労働力の確保や雇用促進への支援、合理化・省力化の支援、リ・スキリング等人材育成への支援があげられた。

人手不足の影響をうけ、政府に求めたい事項(概要)

■ 労働力確保、雇用促進の支援

- ・ 労働力の確保につながる政策（助成金）の実施や、高齢者雇用や外国人労働者の雇用における制度の見直し、補助金支給制度等の充実を求める声が聞かれた。
- ・ 求人しても採用に繋がらないため苦戦しているという企業からは、例えば雇用サイドと求職者サイドの公的なマッチング支援や、業界の魅力や社会における重要性を発信してほしいとの声があった。
- ・ 現在の雇用保険や扶養控除における年収上限といった「壁」が優秀な人材の就業を妨げているという声もあり、制度の見直しを求める声があった。

■ 合理化・省力化の支援

- ・ 中小企業等をターゲットとした合理化への設備投資に対する補助金や、DX化への支援を求める意見が、製造業・非製造業を問わず聞かれた。

■ リ・スキリング等人材育成への支援

- ・ 資格取得への奨励金やキャリアアップ助成金の継続など、人材育成への更なる補助を求める声があった。

■ その他

- ・ 一律ではない勤務制度や副業等を可能にするなど、多様な働き方が選択できるような法整備や、法規制を増やしていただくだけでなく、必要に応じた規制やルールの見直しを行うなどもあわせて進めてほしいといった声があった。

【参考—BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	▲6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	▲3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8

国内景気判断と自社業況判断の推移

